

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	防災会議関係費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	三ツ橋 利和	電話	2407

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	地域防災計画の修正や重要事項の審議のため、防災会議を開催する。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法			
事業実施内容	防災会議の開催にかかる委員報酬。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (藤沢市防災会議)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	0 千円	防災会議委員報酬
		0 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		0 千円		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	0 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	20,904	16,081	3,026	3,188			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	16,139	16,126	5,874	3,855			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	56	88	74	0			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	16,083	16,038	5,800	3,855			
	職員数(常勤 非常勤)	1.90 0.00	1.90 0.00	0.60 0.00	0.40 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	15,373	15,276	5,531	3,667			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	710	762	269	188			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,765	-45	-2,848	-667			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,765	-45	-2,848	-667			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	49.70	420,619	37.83	425,105	7.08	427,501	7.43	429,317

成果実績	指標名	藤沢市防災会議の開催	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			1	単位	1	単位	1	単位	0	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	会議開催回数の多寡を目標とするものではない。実績の値は事業の一端を表すために記載。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				20,904,000.00		16,081,000.00		3,026,000.00		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	藤沢市防災会議の開催に至らなかった。
(2) (1)解決のための今後の取組	事業費のあり方について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域防災計画の修正に関して審議を行うような大きな制度変更がなかったため，平成30年度は防災会議を開催しなかった。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	当該事業費と防災対策総務費を統合し，事務の効率化を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	防災対策に係る企画，研究業務	無	無		3
2	藤沢市地域防災計画見直し・修正業務	有	無		3
9	防災会議の委員・幹事の委嘱及び防災会議の開催に関すること。	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	防災対策総務費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	三ツ橋 利和	電話	2407

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務									
事業概要	風水害等地震以外の災害への対策・対応を行う。															
対象	1. 個人	市民, 市職員													429,317	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法														
事業実施内容	①内部管理事業 災害対策相談員報酬及び防災服等職員用貸与物品の購入。 ②災害時情報収集 情報機器の使用・賃借料等。 ③災害応急対策事業 水害対策資機材の購入・維持管理・災害応急対策。 ④起震車等車両の維持管理 ⑤他団体との連携															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県等) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 9,986 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	4,148 千円	災害対策相談員報酬等
		需用費	2,809 千円	職員用防災靴, 地区避難施設開設訓練等消耗品等
		使用料及び賃借料	1,054 千円	ファクシミリ, 印刷機賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 9,986 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (広告料収入)	30 千円	
一般財源	9,956 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.90
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	2.00
合計	3.90

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	33,446	31,998	42,455	28,089			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,723	32,024	39,224	28,294			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	16,108	17,330	16,452	5,838			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,615	14,694	22,772	22,456			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 3.10	0.80 3.10	1.90 2.00	1.90 2.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	17,516	17,417			
	②報酬合計(非常勤)	6,977	6,977	4,406	4,148			
	③退職金相当額	406	436	850	891			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-26	3,231	-205			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	3,231	-205			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	79.52	420,619	75.27	425,105	99.31	427,501	65.43	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	課の内部管理等にかかる事務事業のため、指標名の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	近年多発する集中豪雨や台風等に適切に対応する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	集中豪雨や台風等に対応するための整備を進め，被害の軽減を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	非常勤職員の配置，防災対策総務等消耗品を整備したことで，風水害等地震以外の災害への対策・対応を推進し，市民生活の安全に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き風水害等地震以外の災害への対策・対応を早期かつ着実に進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
16	防災備蓄資機材の整備に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	災害復興基金積立金										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	三ツ橋 利和	電話	2407

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市災害復興条例及び藤沢市復興基金条例に基づく復興基金を積み立てる。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	条例(市) 藤沢市災害復興条例, 藤沢市復興基金条例						
事業実施内容	藤沢市災害復興基金への積み立て。 積立額5億円を目標に, 毎年1億円ずつ市の資金により基金積立を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	103,836 千円	積立金	103,836 千円	藤沢市災害復興基金, 利子
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	103,836 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(寄付金等)	3,836 千円	
	一般財源	100,000 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.55
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.55

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	108,167	104,812	107,244	109,077			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	106,465	104,828	107,214	109,136			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	100,027	100,005	101,898	103,836			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,438	4,823	5,316	5,300			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.55 0.00	0.55 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	5,070	5,042			
	②報酬合計(非常勤)	1,664	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	246	258			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-16	30	-59			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	30	-59			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	257.16	420,619	246.56	425,105	250.86	427,501	254.07	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績			-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	市民・団体等からの寄付金に対して指標の設定はできないため。												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	災害復興基金の寄付を募る機会を増やす必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き，ホームページやチラシ等でPRを行うとともに，各地区の防災訓練や地域防災活動推進大会などのイベント会場における募金箱への寄付を募る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害復興基金が設置されたことにより，災害発生後の復興・復旧のための財源確保をすることで，市民の不安軽減に一定の効果があったと考える。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	計画的に各年度に予算化を図るとともに，ホームページ・チラシ等の活用や各地区の防災訓練や地域防災活動推進大会などのイベント会場で寄付金を募り，災害発生後の復興・復旧のための財源確保をすることで，市民の不安軽減を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	藤沢市災害復興基金に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	防災センター運営管理費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	三ツ橋 利和	電話	2407

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	災害発生時に救援活動等の防災拠点となる防災センターの運営管理を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	その他(要綱等) (仮称) 藤沢市総合防災センター事業仮契約						
事業実施内容	①防災センターの運営管理。 ②防災センター賃借料及び維持管理費。 ③各種防災システムの整備・情報収集。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 東日本電信電話株式会社 等) (委託等内容: 防災センターコンピュータ処理業務 等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	875 千円	防災センター消耗品
		役員費	51 千円	防災センター電話料
	538,442 千円	委託料	15,115 千円	防災センターコンピュータ処理業務 等
	使用料及び賃借料	522,401 千円	防災センター賃借料, 防災システム回線使用料 等	
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
	538,442 千円	国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	一般財源	538,442 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		行政費用 A	584,794	579,508	642,358	546,689				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	581,220	579,542	644,026	546,151				
		事業費(支出済額-②報酬合計)	571,195	569,414	638,226	538,442				
		償還金利子	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	10,025	10,128	5,800	7,709				
		職員数(常勤 非常勤)	1.05 0.00	1.05 0.00	0.60 0.00	0.80 0.00				
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
		①職員給与合計(常勤)	9,492	9,556	5,531	7,334				
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
		③退職金相当額	533	572	269	375				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,574	-34	-1,668	538				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	3,574	-34	-1,668	538				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0						
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1390.32	420,619	1363.21	425,105	1502.59	427,501	1273.39	429,317		

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	建物と防災システムの運用管理事業であり、数字では成果を表すことができないため、指標名の設定できない。									
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	令和4年に事業契約が終了し，その後の課題を整理する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	関係課及び事業者と調整を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防災センターの運営管理について，PFI的事業契約相手方となる東日本電信電話株式会社と四半期毎に報告会を実施。その結果，防災システム等の安全対策と運用の効率化等の取組を調整し，災害時において迅速な初動体制の確立及び災害対応の的確化により市民の安全性を確保することが維持できた。	
今後の方針	事業の方向性	事業縮小
	譲渡を受ける為の準備及びその後の管理方法等が課題となるため，関係課及び事業者と引き続き調整が必要となる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	防災センターの運営管理	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	急傾斜地防災事業費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	三ツ橋 利和	電話	2407

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、神奈川県が事業主体となって施行する急傾斜地崩壊防止工事について、「急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書」に従い、市が事業費の一部を負担する事業である。市内においては、急傾斜地崩壊危険区域指定地区が18箇所指定されている。						
対象	1. 個人	市民					約 100 人
根拠法令等	法律等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書					
事業実施内容	①急傾斜地崩壊対策事業 片瀬山1丁目地区事業費(市負担割合2/10) ②神奈川県治水砂防協会年会費						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	1,115 千円	急傾斜地崩壊対策事業負担金
		1,115 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,115 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト 支出	行政費用 A			20,845	13,502	
	(1)現金を伴う支出 (千円)			16,789	13,642	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			4,222	1,115	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)			12,567	12,527	
	職員数(常勤 非常勤)			1.30 0.00	1.30 0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)			11,985	11,917	
	②報酬合計(非常勤)			0	0	
	③退職金相当額			582	610	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			4,056	-140	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			4,056	-140	
	③不納欠損額			0	0	
④その他 ()			0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			48.76	427,501	31.45	429,317

成果実績	指標名	目標	-	-	-	単位	-	単位
		実績	-	-	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		神奈川県が主体となっている事業への負担金（市負担割合2/10）執行であり、随時の協議によるため、指標名の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		-						

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	引き続き，急傾斜地崩壊危険区域の新規指定と崩壊防止工事施行箇所について，神奈川県と協議を行う必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	今後も，土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域」の指定状況を踏まえながら，急傾斜地崩壊危険区域の新規指定及び崩壊防止工事の施行箇所について，神奈川県と協議を進めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	急傾斜地崩壊危険区域内における急傾斜崩壊防止工事を施行したことにより，市民の生命及び財産の安全性の向上に一定の効果があったと考える。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	神奈川県が事業主体となっている急傾斜地崩壊防止対策については，引き続き，片瀬山1丁目地区の崩壊対策工事に着手することとなっている。今後も土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域」の指定状況と地元要望を踏まえ，急傾斜地崩壊危険区域の新規指定及び崩壊防止工事の施行箇所について，神奈川県と協議を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
22	急傾斜地崩壊危険区域の指定要望に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	防災施設等維持管理費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	三ツ橋 利和	電話	2407

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務											
事業概要	災害時の応急対策に必要な防災備蓄資機材等の維持管理を実施する。																	
対象	1. 個人		市民														429,317	人
根拠法令等	法律等		災害対策基本法															
事業実施内容	①防災備蓄資機材等の維持管理。災害対策用ろ水機点検修繕(市立小・中学校, 養護学校以外)。 ②防災行政無線・MCA無線の維持管理。 ③耐震性飲料用貯水槽の清掃(天神公園, 御所見市民センター)。																	
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 三峰無線株式会社 等)																	
	(委託等内容: 防災行政無線設備保守点検業務, 防災行政無線親局設備移設業務 等)																	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 関東総合通信局, 陸上自衛隊 等)																	
<input type="checkbox"/> その他 ()																		

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 80,803 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	3,564 千円	ろ水機点検修繕 等
		役務費	746 千円	テレドーム通信回線料 等
		委託料	46,225 千円	防災行政無線保守点検業務 等
		使用料及び賃借料	29,870 千円	防災行政無線(デジタル固定系)施設賃貸借, MCA無線機賃貸借 等
		負担金補助及び交付金	398 千円	防災行政無線電波利用料金負担金 等
財源内訳	H30年度 支出済額 80,803 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (広告料収入)	90 千円	
一般財源	80,713 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	150,956	138,057	197,186	148,315			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	100,029	100,832	156,322	96,221			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	69,478	69,967	140,856	80,803			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	30,551	30,865	15,466	15,418			
	職員数(常勤 非常勤)	3.20 0.00	3.20 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	28,928	29,123	14,750	14,667			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,623	1,742	716	751			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	50,927	37,225	40,864	52,094			
	①減価償却費	40,035	37,329	46,660	52,266			
	②退職給与引当金繰入額	10,892	-104	-5,796	-172			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	358.89	420,619	324.76	425,105	461.25	427,501	345.47	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事業費は防災備蓄資機材等の維持管理を目的としており、数値での評価は困難であるため、指標名の設定はできない。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	防災施設等維持管理費で維持管理している防災行政無線戸別受信機について，2022年に迎えるデジタル化への更新期限に向けて代替方法等の検討が必要である。
(2)	(1)解決のための今後の取組	設置場所や運用方法の見直しを行い，単純に機器を買い替えることはせず，情報伝達手段の多様化や利用者ニーズに基づき，設置場所や運用方法の見直しを図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	災害対策用浄水機・造水機・ろ水機等防災備蓄資機材の維持管理，耐震性飲料用貯水槽の清掃を行い，災害時の避難生活を市民が安心して送れるよう整備した。また，引き続き防災行政無線・MCA無線等情報伝達手段の維持管理を適切に行い災害への備えを進めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	災害時に安心して避難生活が送れるように防災備蓄資機材等を維持管理し，災害に対する市民の不安軽減を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	防災行政無線の運用及び保守点検業務に関すること	無	無	3	3
11	特定開発事業等に係る個別協議に関すること	無	無	1	3
16	防災備蓄資機材の整備に関すること	無	無		1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	防災行政無線(固定系)デジタル化事業費										担当課	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	07	課等の長	三ツ橋 利和	電話	2407

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	災害時における住民の安全確保のための重要な情報伝達手段である, 防災行政無線の固定局について, アナログ方式からデジタル方式へ更新する。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	その他(要綱等)		電波法関係審査基準				
事業実施内容	防災行政無線(固定系)デジタル更新工事(第7期)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		工事請負費	318,600 千円	防災行政無線デジタル化更新工事
	318,600 千円			
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
	318,600 千円	国庫支出金		
		県支出金		
		その他(地方債)	318,600 千円	
	一般財源			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	195,118	114,178	216,622	324,336			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	190,693	114,220	219,133	324,401			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	177,812	101,515	213,322	318,600			
	償還金利子	470	166	11	19			
	人件費合計(①+②+③)	12,411	12,539	5,800	5,782			
	職員数(常勤 非常勤)	1.30 0.00	1.30 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	11,752	11,831	5,531	5,500			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	659	708	269	282			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,425	-42	-2,511	-65			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,425	-42	-2,511	-65			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	463.88	420,619	268.59	425,105	506.72	427,501	755.47	429,317

成果実績	指標名	防災行政無線デジタル化更新子局数	目標	23	単位	15	単位	30	単位	43	単位
			実績	23	単位	15	単位	30	単位	43	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			8,483,391.30		7,611,866.67		7,220,733.33		7,542,697.67		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施工条件が悪い工事箇所が残っている。
(2) (1)解決のための今後の取組	更新の手法を検討し，工事箇所の用地管理者や関係者に対し，用地使用や工事実施の説明や交渉を実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	防災行政無線（固定系）子局を43局デジタル化したことで，市民への災害情報の伝達方法の充実が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き防災行政無線デジタル化更新工事を進めることで，市民への災害情報の伝達方法の充実を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
10	防災行政無線の運用及び保守点検業務に関すること	無	無	3	3
11	特定開発事業等に係る個別協議に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	平井 護	確認日	2019/8/9
----	-------	----	------	-----	----------